

大阪経済の情勢

(2026年4月指標を中心に)

2026年6月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;3月)は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(3月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(3月)は低下。全国の生産(4月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(3月)は上昇。

先行きでは、中東情勢による経済への影響、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
4月	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘
3月	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↘

供給					*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。	
	生産		倒産	雇用		
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)		失業率* (近畿)
4月	↗	↗	↘	↗	↘	
3月	↗	↘	↘	↘	↗	

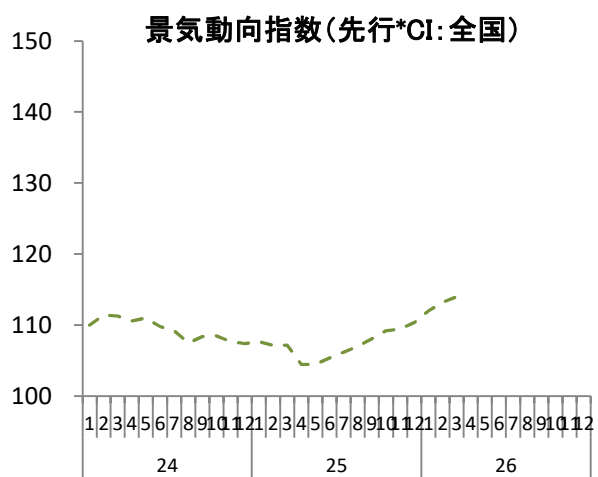
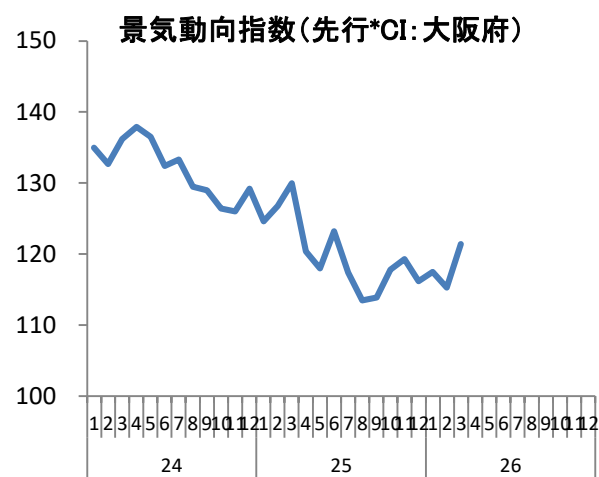
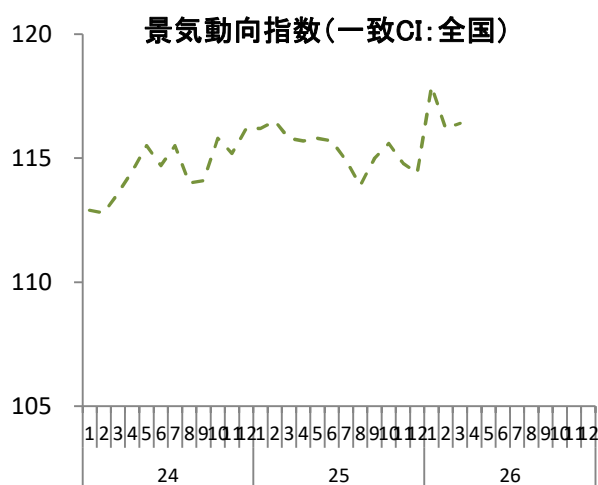
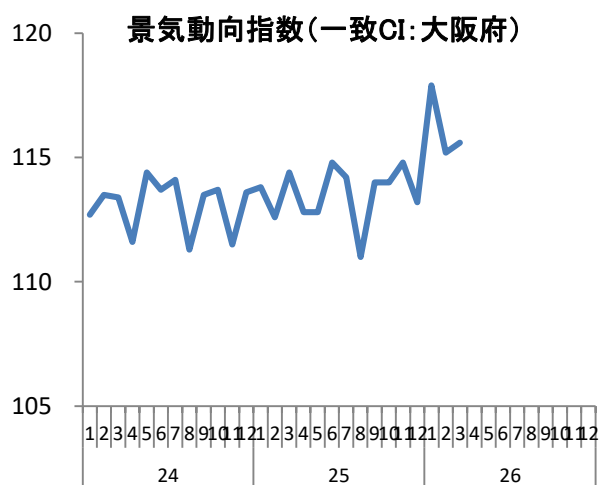
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2026年4月公表分) (2026年2月指標中心)	先月(2026年5月公表分) (2026年3月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
内閣府「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(3月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「人件費比率(製造業)」などが上昇に寄与。全国(3月)の一致CI、先行CIはともに上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、大阪府、全国は2020年=100

* 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	26年2月	3月	4月
先行CI	115.3	P 121.4	
一致CI	115.2	P 115.6	

全国			
	26年2月	3月	4月
先行CI	113.2	114.0	
一致CI	116.2	116.4	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、3月速報)

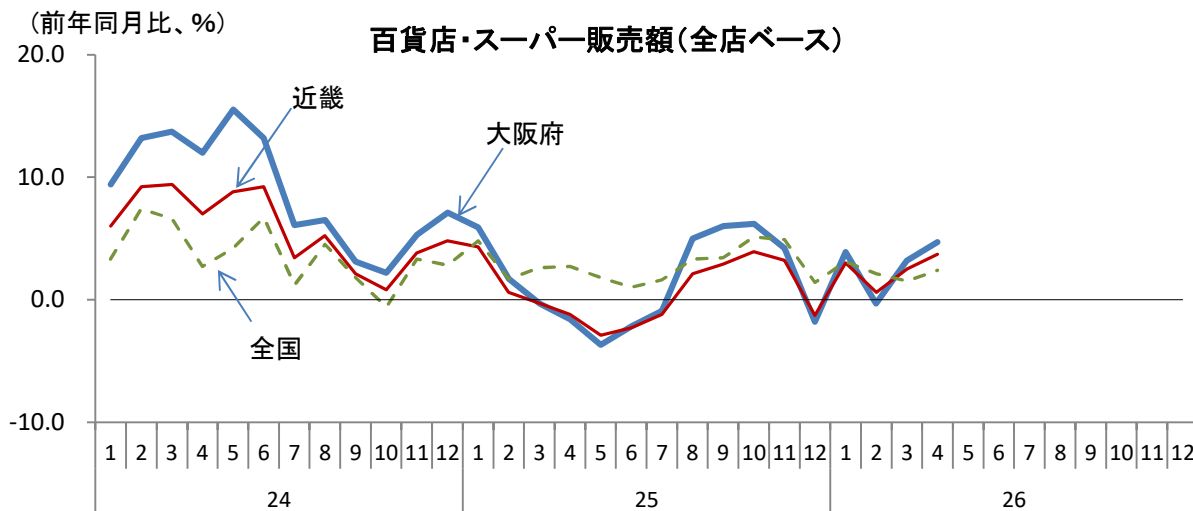
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.79	▲0.03	0.33	0.07	0.62	▲0.55	▲0.81

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;3月)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		26年2月	3月	4月
販売額(億円)	大阪府	1,564	1,792	P 1,688
前年比(%)	大阪府	▲0.3	3.2	P 4.7
	近畿	0.6	2.5	P 3.7
	全国	2.1	1.5	P 2.4

百貨店販売額(全店)

		26年2月	3月	4月
前年比(%)	大阪府	▲3.3	4.1	P 6.8
	全国	1.6	2.3	P 4.5

スーパー販売額(全店)

		26年2月	3月	4月
前年比(%)	大阪府	2.5	2.1	P 2.4
	全国	2.2	1.3	P 1.7

○コンビニエンスストア販売額(全店)【14ヶ月連続の増加。】

		26年2月	3月	4月
販売額(億円)	大阪府	728	818	P 797
前年比(%)	大阪府	2.0	1.9	P 0.2
	近畿	2.1	1.8	P ▲0.1
	全国	2.2	2.3	P 0.8

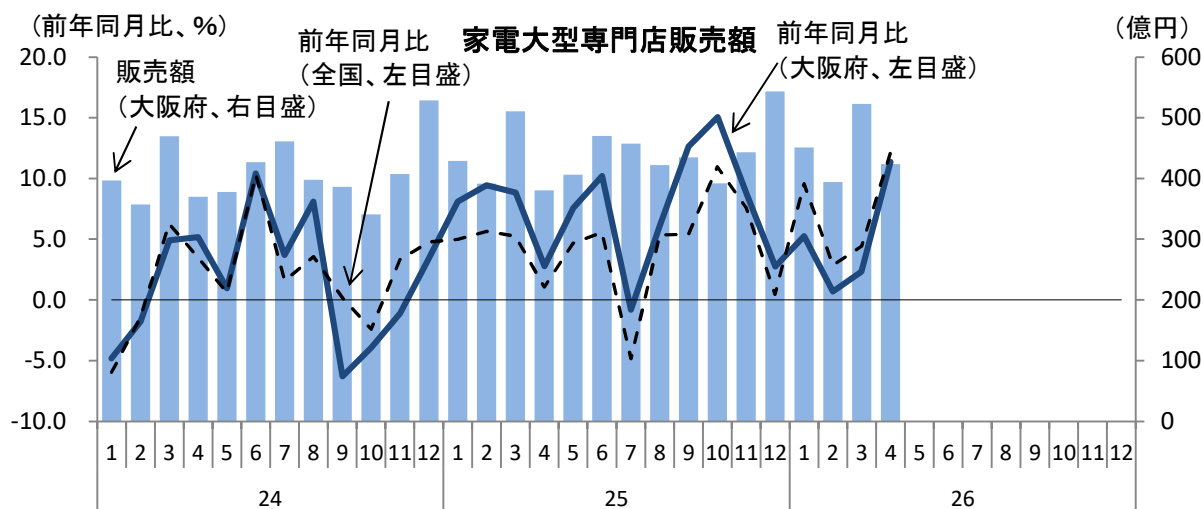
○家計消費支出【近畿(3月)は2ヶ月連続の減少。】

		26年2月	3月	4月
円	近畿	282,705	321,792	
前年比(%)	近畿	▲2.5	▲2.7	
	全国	▲0.4	▲1.3	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で9ヶ月連続の増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		26年2月	3月	4月
前年比 (%)	大阪府	0.7	2.3	P 11.4
	全国	2.9	4.4	P 12.1

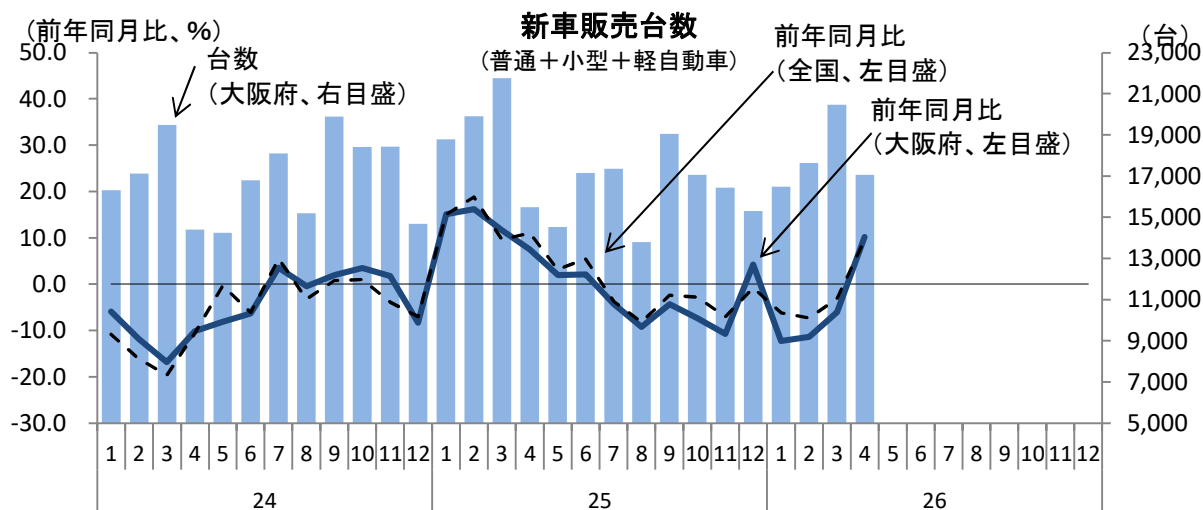
ドラッグストア販売額(全店)

		26年2月	3月	4月
前年比 (%)	大阪府	4.3	5.7	P 3.9
	全国	5.6	5.8	P 6.6

ホームセンター販売額(全店)

		26年2月	3月	4月
前年比 (%)	大阪府	▲1.8	2.7	P 5.7
	全国	▲1.2	3.4	P 4.6

○新車販売台数【前年同月比で4ヶ月ぶりの増加。】



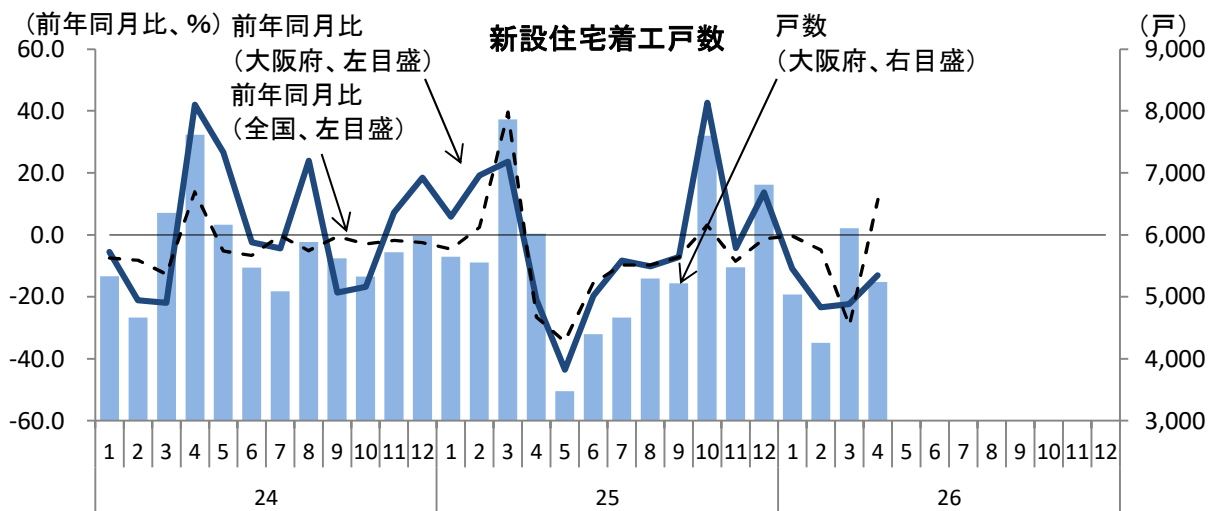
(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		26年2月	3月	4月
販売額(台)	大阪府	17,630	20,465	17,059
前年比 (%)	大阪府	▲11.4	▲6.0	10.2
	全国	▲7.3	▲3.2	9.7

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は増加。

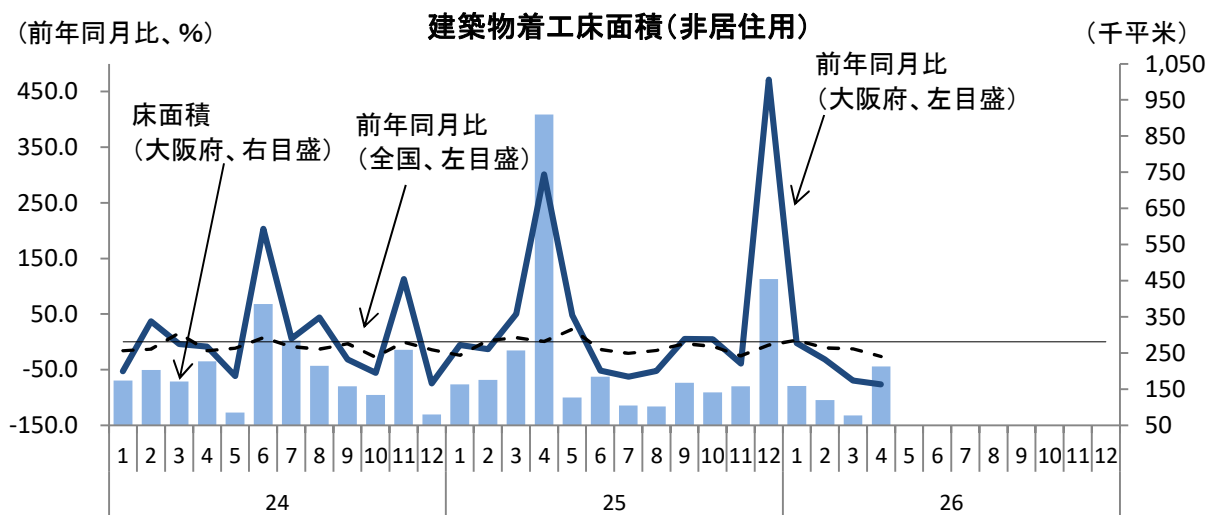
○新設住宅着工戸数【前年同月比で4ヶ月連続の減少。】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		26年2月	3月	4月
戸数	大阪府	4,255	6,107	5,238
前年比 (%)	大阪府	▲23.4	▲22.3	▲13.0
	全国	▲4.9	▲29.3	11.4

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で4ヶ月連続の減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

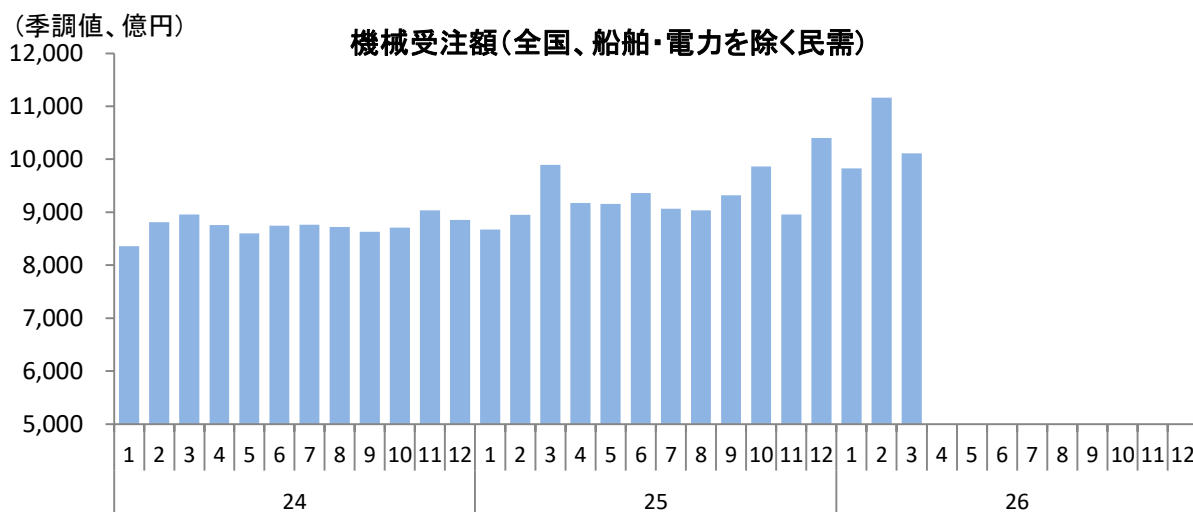
		26年2月	3月	4月
千 m ²	大阪府	120	78	213
前年比 (%)	大阪府	▲31.7	▲69.8	▲76.6
	全国	▲11.0	▲12.3	▲26.1

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 4月)	
増加	卸売業・小売業(4.4)
減少	宿泊業・飲食サービス業(▲66.1)、その他のサービス業(▲15.2)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

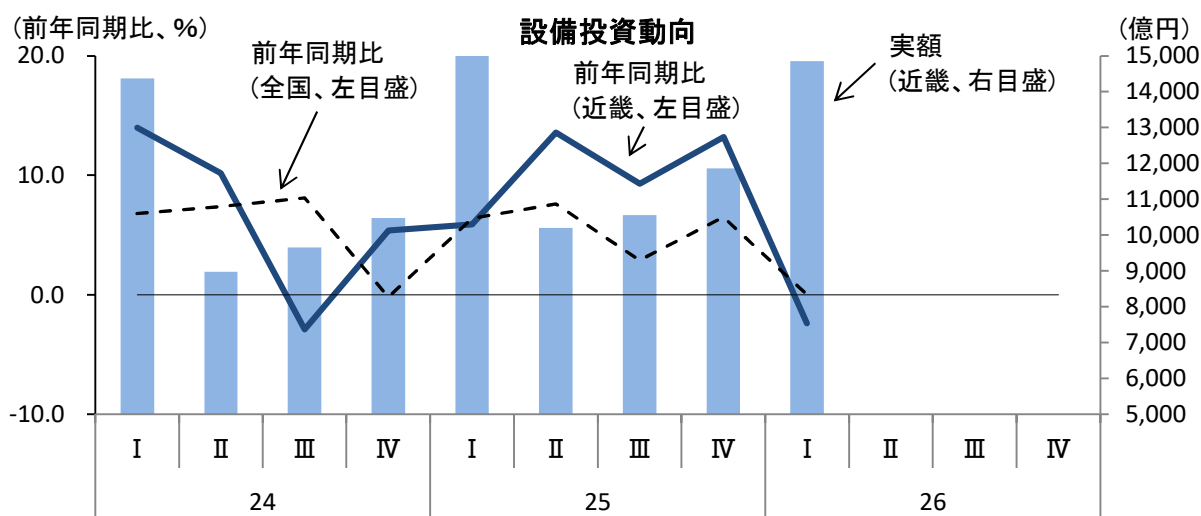
○機械受注額【3月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	26年2月	3月	4月
全国(億円)	11,159	10,109	

○設備投資動向【1～3月期(近畿)は前年同期比で6期ぶりの減少。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		25年7～9月	10～12月	26年1～3月
億円	近畿	10,555	11,857	14,859
前年同期比(%)	近畿	9.3	13.2	▲2.4
	全国	2.9	6.5	0.0

○公共工事請負金額【3ヶ月連続の増加。】

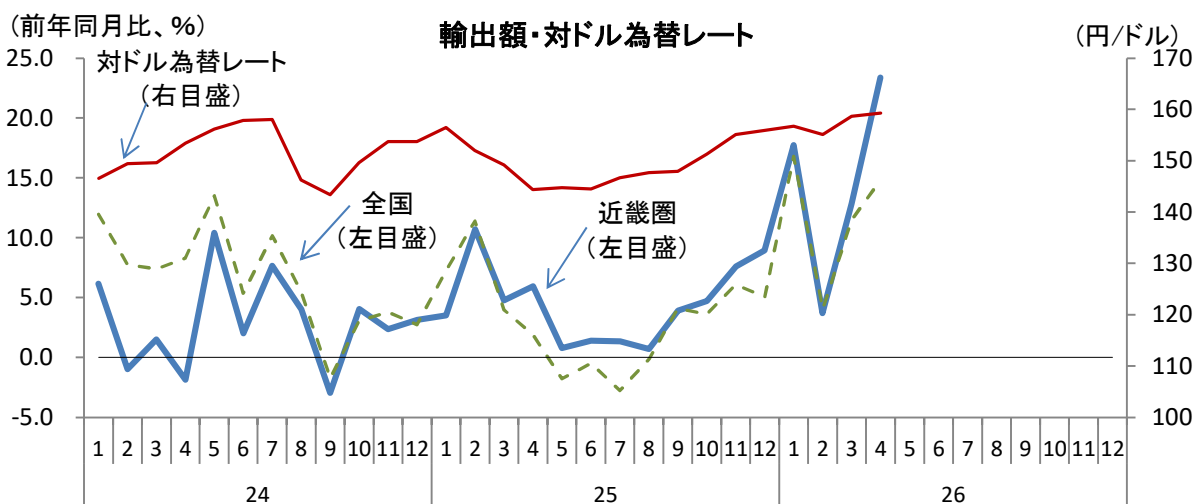
		26年2月	3月	4月
億円	大阪府	287	305	1,377
前年比(%)	大阪府	2.0	0.9	44.1
	全国	23.6	17.5	4.7

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

○輸出額【19ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「非鉄金属」が増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】



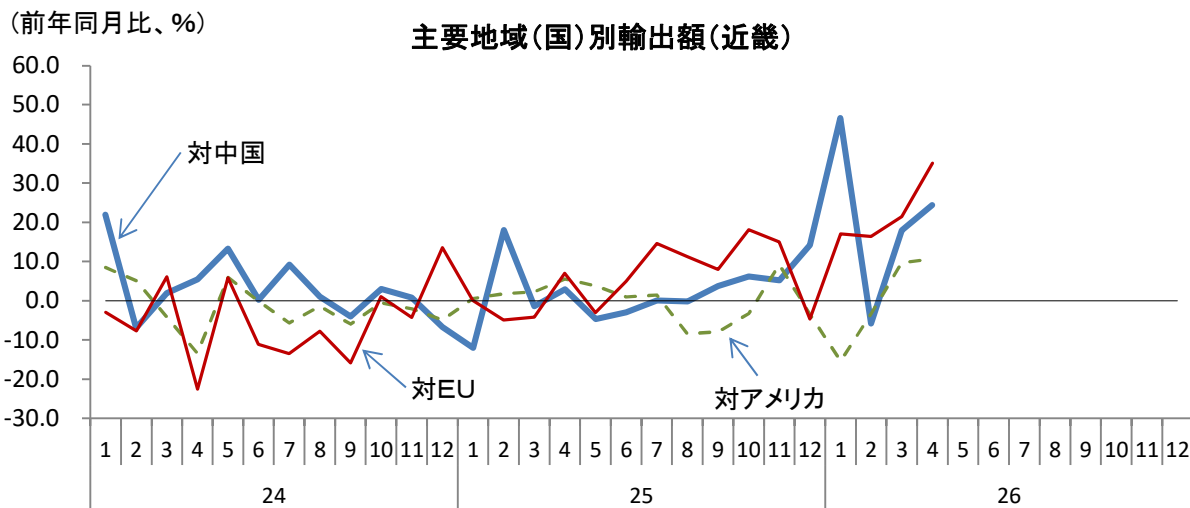
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		26年2月	3月	4月
輸出額(億円)	近畿	18,868	22,787	P 22,764
前年比 (%)	近畿	3.7	12.9	P 23.4
	全国	4.0	11.5	P 14.8
為替レート(円/ドル)		155.07	158.64	159.28

品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、4月)

増加	半導体等電子部品、非鉄金属
減少	無機化合物、鉄鋼



(資料)大阪税関「貿易統計」

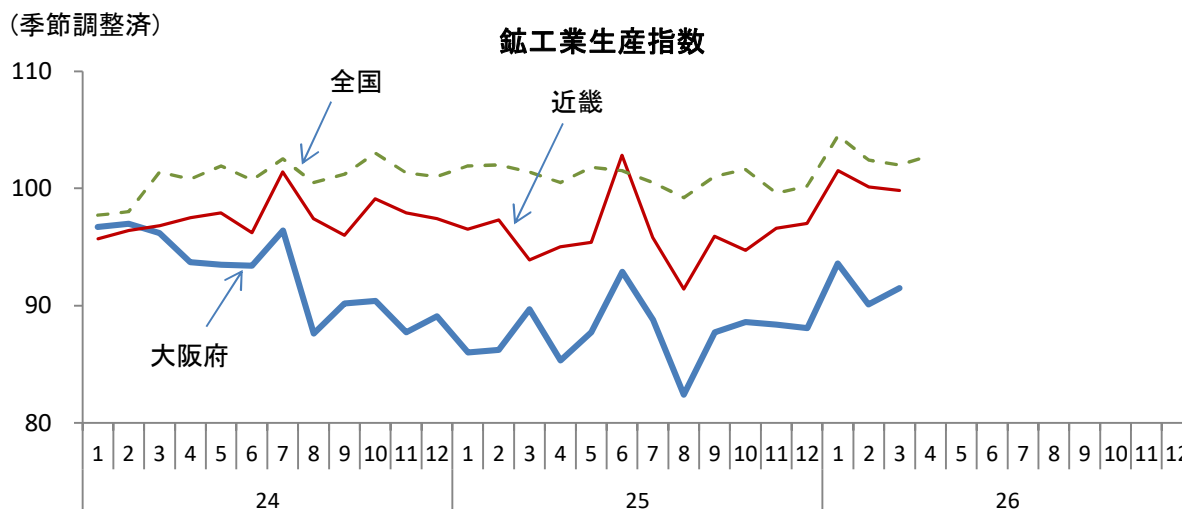
主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、4月)

アジア(含む中国)	26.3	2ヶ月連続の増加
中国	24.4	2ヶ月連続の増加
ASEAN	30.1	4ヶ月連続の増加
EU	35.1	4ヶ月連続の増加
アメリカ	10.6	2ヶ月連続の増加

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(3月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(3月)は低下。全国の生産(4月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(3月)は2ヶ月ぶりの上昇。「輸送機械工業」、「電気・通信機械工業」などが上昇。近畿(3月、鉱工業)は2ヶ月連続の低下。全国(4月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。】



(資料)大阪府統計課「大府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2020年=100。

鉱工業生産指数

季調済	26年2月	3月	4月
大阪府	90.1	P 91.5	
近畿	100.1	99.8	
全国	102.4	102.0	P 102.8

鉱工業出荷指数

季調済	26年2月	3月	4月
大阪府	91.7	P 92.7	
近畿	98.8	97.7	
全国	100.6	99.7	P 101.2

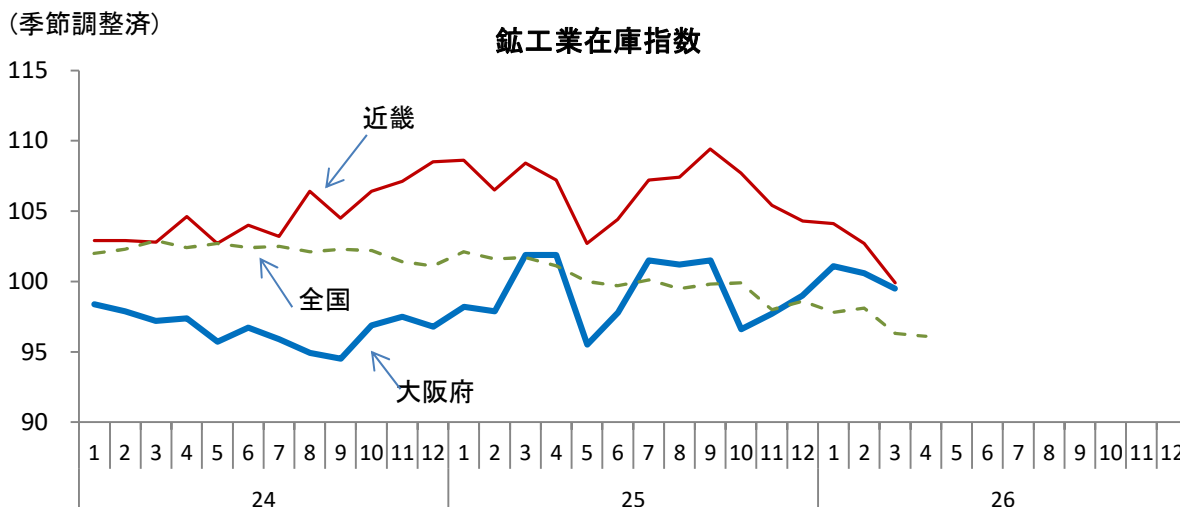
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、3月速報)

上昇	輸送機械工業(69.4): 鉄道車両部品、鉄道車両
	電気・情報通信機械工業(19.9): プロジェクタ、リチウムイオン蓄電池
	金属製品工業(12.2): 橋りょう、超硬チップ
低下	化学工業(▲6.5): 医薬品、炭酸ガス
	食料品工業(▲10.4): ウイスキー、食用油脂
	鉄鋼・非鉄金属工業(▲3.8): メーカー向け銅裸線、特殊鋼冷間仕上鋼材

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(3月)は2ヶ月連続の低下。近畿(3月)は6ヶ月連続の低下。全国(3月)は2ヶ月連続の低下。】**



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2020年=100。

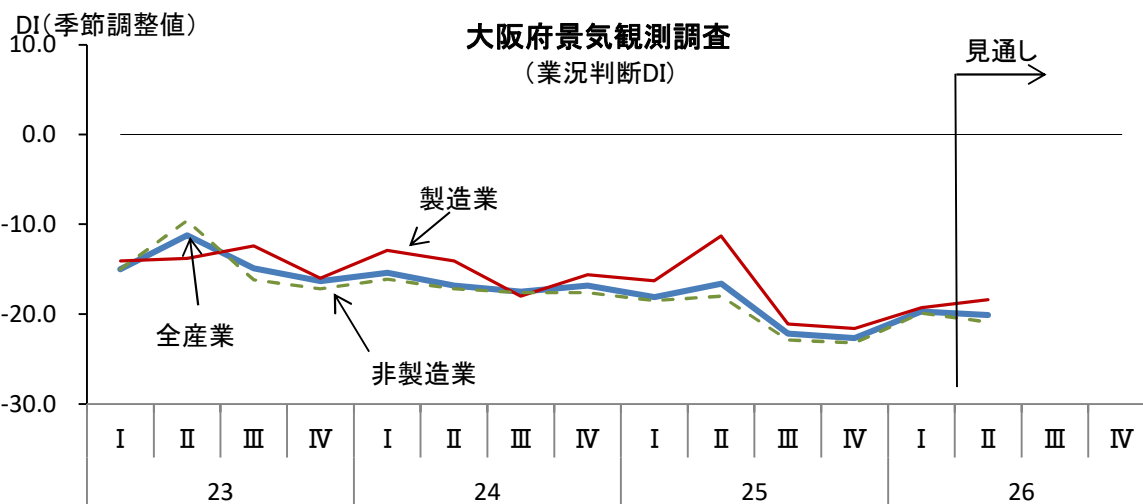
鉱工業在庫指数

季調済	26年2月	3月	4月
大阪府	100.6	P 99.5	
近畿	102.7	99.9	
全国	98.1	96.3	P 96.1

在庫指数における産業別の主な変動
 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、3月速報)

上昇	電気・情報通信機械工業(5.9):セパレート形エアコン(室外)、LED器具(除、自動車用)
	その他工業(2.5):タフテッドカーペット、金属製家具
低下	生産用機械工業(▲17.7):シヨベル系掘削機械、装輪式トラクタ
	鉄鋼・非鉄金属工業(▲2.5):鋼半製品、鉄鋼切断品

○**企業の業況判断【1~3月期(全産業)は3期ぶりの改善。】**

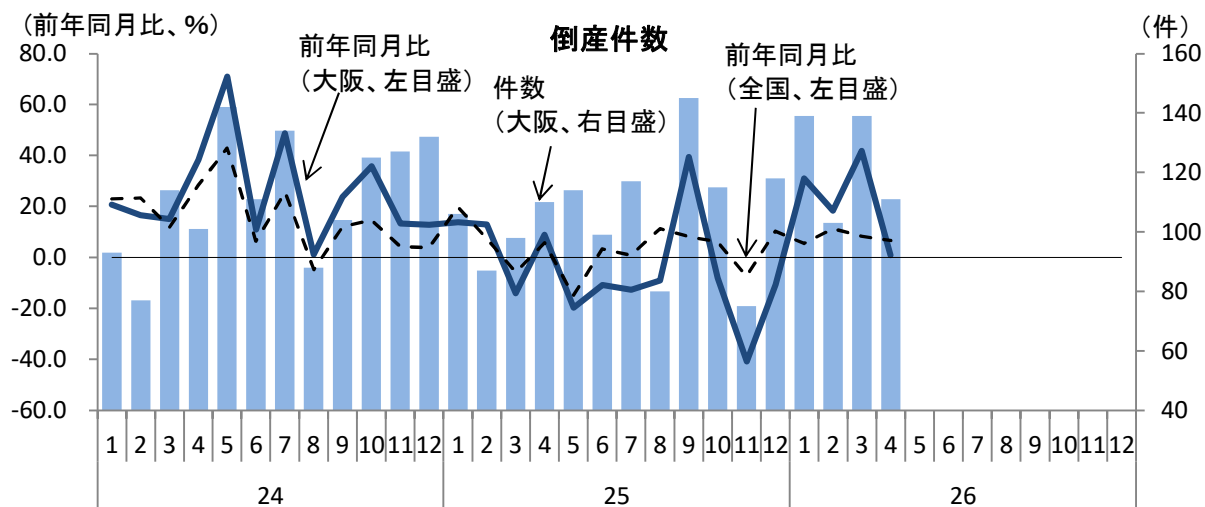


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	25年7~9月	10~12月	26年1~3月	4~6月(見込み)
製造業	▲21.1	▲21.6	▲19.3	▲18.4
非製造業	▲22.9	▲23.2	▲19.9	▲20.9
全産業	▲22.2	▲22.7	▲19.7	▲20.1

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で4ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		26年2月	3月	4月
件	大阪府	103	139	111
前年比 (%)	大阪府	18.3	41.8	0.9
	全国	11.3	8.3	6.6

負債金額

		26年2月	3月	4月
億円	大阪府	51	102	111
前年比 (%)	大阪府	▲44.3	196.5	▲5.3
	全国	▲22.2	16.5	8.8

主要業種の倒産件数(大阪府)

	26年2月	3月	4月
建設業	20	28	29
製造業	8	14	8
卸売業	8	21	13
小売業	13	15	15
サービス業他	45	42	35

主な倒産(大阪府、4月)

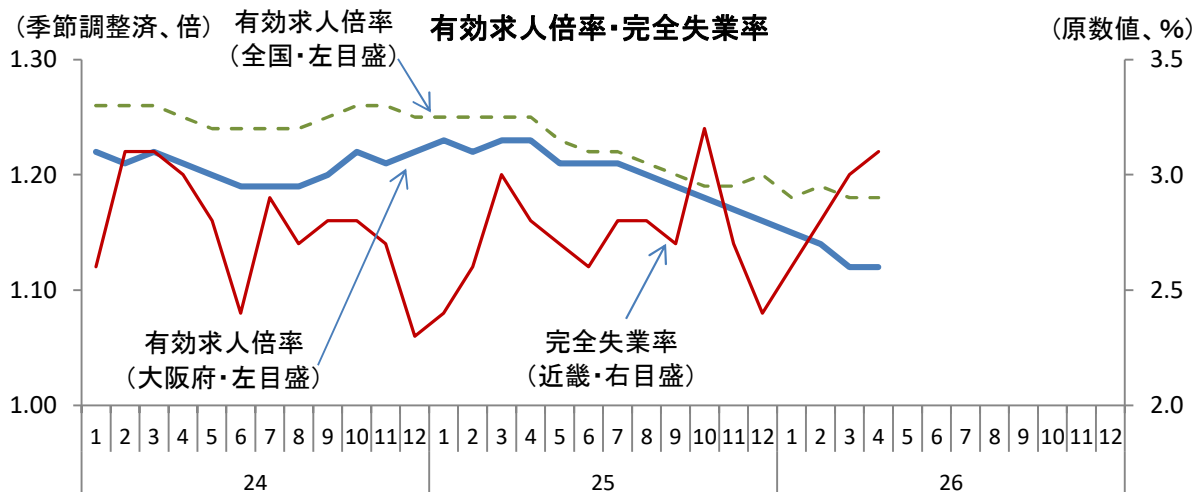
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
子供服販売ほか	2,314	販売不振
メンズウェア卸ほか	1,674	既往のシワ寄せ
クリニック経営	1,317	販売不振
婦人服卸ほか	400	販売不振
建築工事	363	過小資本

[供給] 雇用

雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(3月)は上昇。

○完全失業率【近畿は前年同月差で2ヶ月ぶりの悪化】

有効求人倍率【大阪は前月と同水準】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	26年2月	3月	4月
%	2.8	3.0	3.1
前年同月差	0.2	0.0	0.3

完全失業率(全国、季節調整値)

	26年2月	3月	4月
%	2.6	2.7	2.5
前月差	▲0.1	0.1	▲0.2

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	25年7~9月	10~12月	26年1~3月
大阪府	3.1	3.2	2.7
近畿	2.8	2.8	2.8
全国	2.5	2.5	2.7

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年2月	3月	4月
大阪府	1.14	1.12	1.12
全国	1.19	1.18	1.18

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	26年2月	3月	4月
大阪府	2.19	2.34	2.26
全国	2.10	2.15	2.11

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

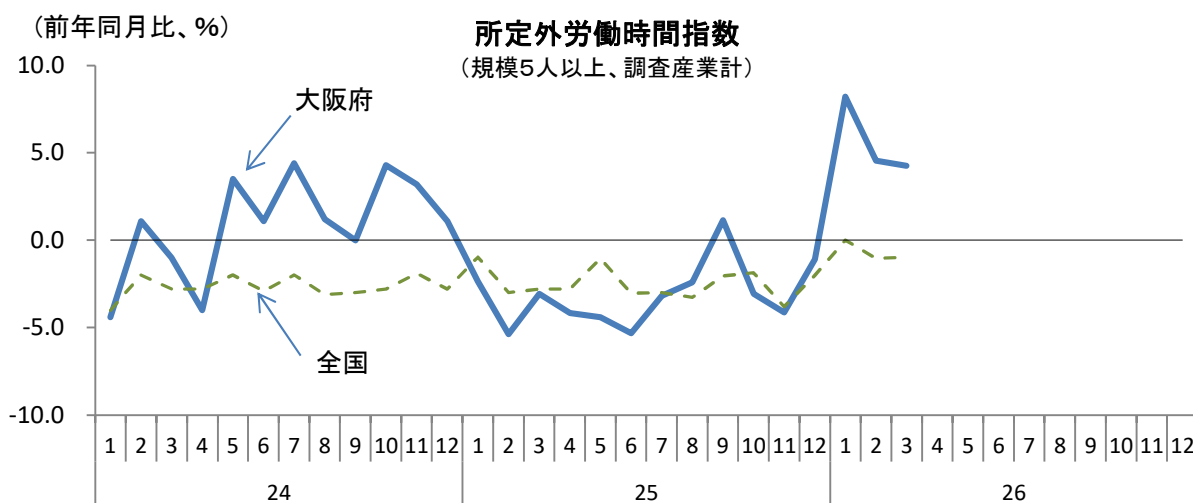
	26年2月	3月	4月
産業計	▲11.0	▲6.5	▲6.1
建設業	▲5.3	▲0.3	2.8
製造業	▲8.7	▲1.1	▲4.6
卸売業、小売業	▲21.1	▲4.4	▲5.7
宿泊業、飲食サービス業	▲39.1	▲27.0	▲17.2
医療、福祉	▲4.1	2.6	3.6

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

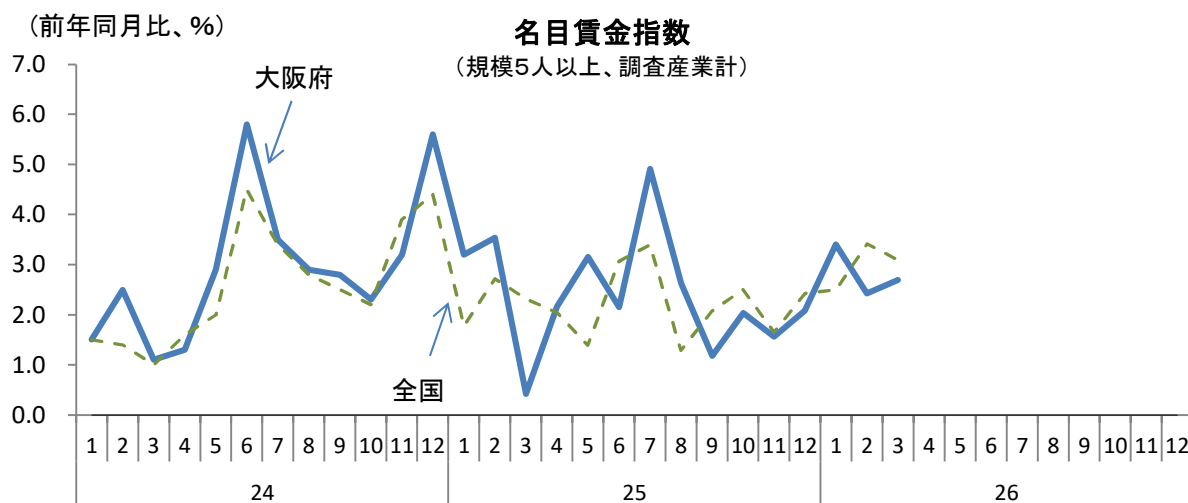
○所定外労働時間指数【大阪府(3月)は3ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2020年=100)による。

		26年2月	3月	4月
指数	大阪府	108.2	115.3	
前年比 (%)	大阪府	4.5	4.2	
	全国	▲1.0	▲1.0	

○名目賃金指数【大阪府(3月)は31ヶ月連続の上昇。】

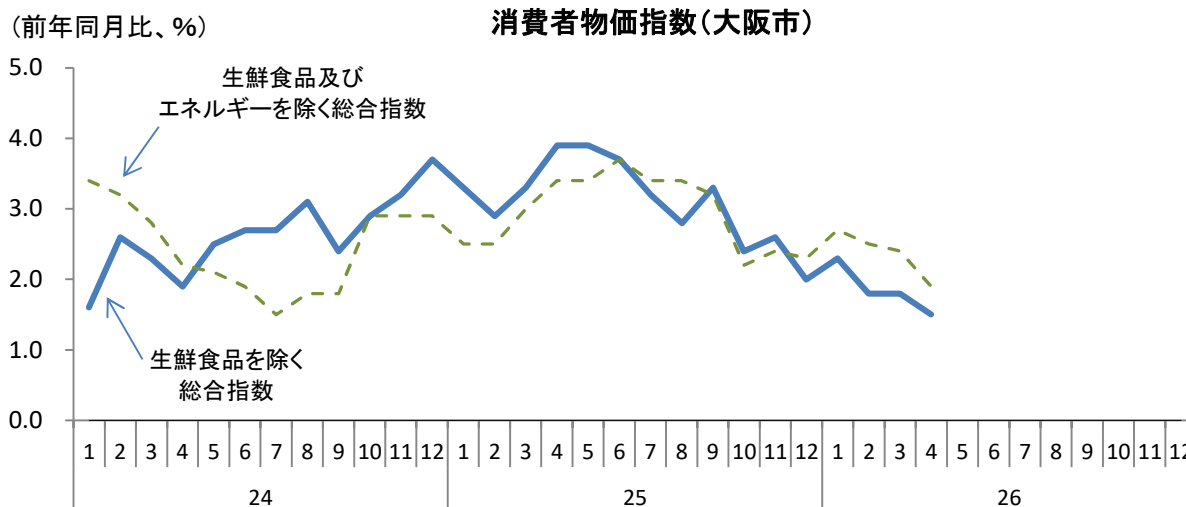


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2020年=100)による。

		26年2月	3月	4月
現金給与総額(円)	大阪府	304,340	323,882	
前年比 (%)	大阪府	2.4	2.7	
	全国	3.4	3.1	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 51 ヶ月連続の上昇。「食料」「交通・通信」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 49 ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※2020年=100。

総合指数

		26年2月	3月	4月
指数	大阪市	112.1	112.7	P 113.2
前年比 (%)	大阪市	1.5	1.6	P 1.5
	全国	1.3	1.5	1.4

生鮮食品を除く総合指数

		26年2月	3月	4月
指数	大阪市	111.3	112.1	P 112.6
前年比 (%)	大阪市	1.8	1.8	P 1.5
	全国	1.6	1.8	1.4

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		26年2月	3月	4月
指数	大阪市	112.0	112.6	P 112.6
前年比 (%)	大阪市	2.5	2.4	P 1.9
	全国	2.5	2.4	1.9

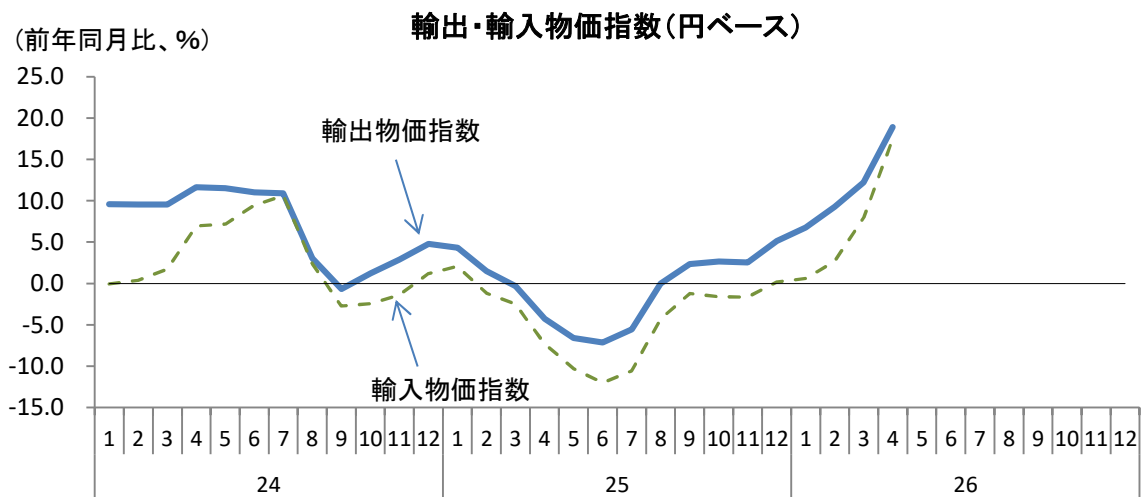
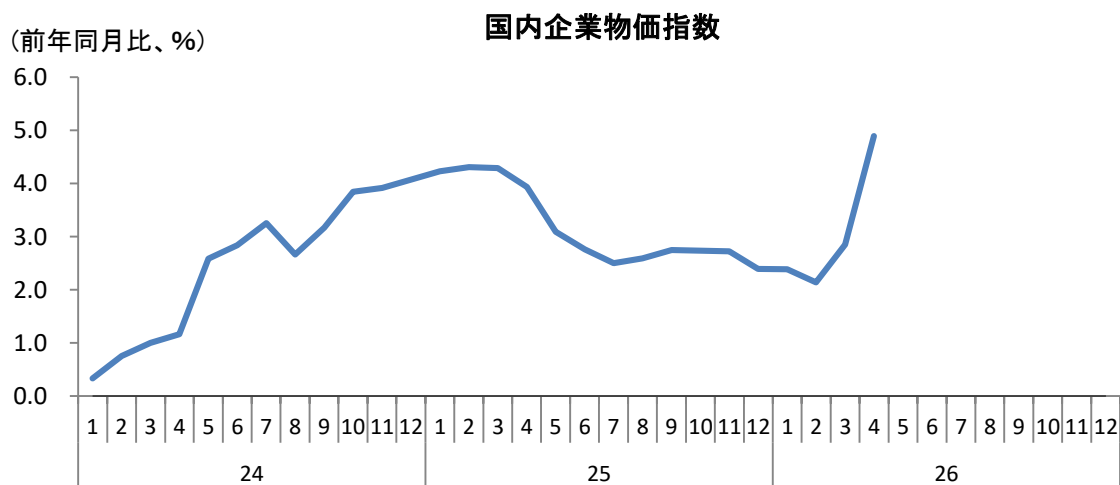
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、4月速報)

上昇	食料(3.4):菓子類(チョコレート、せんべい、アイスクリーム)、魚介類(ぶり、ほたて貝、さけ)
	交通・通信(2.5):通信(通信料(携帯電話)、携帯電話機、通信料(固定電話))
低下	教育(▲9.3):授業料等(高等学校授業料(私立))
	光熱・水道(▲1.7):ガス代(都市ガス代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。2020年=100。

企業物価指数

	26年2月	3月	4月
国内企業物価指数	128.5	129.8	P 132.8
輸出物価指数	152.8	155.2	P 161.4
輸入物価指数	167.2	173.0	P 182.7

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2020年=100。